

協 定 参 加 申 請 書

平成 年 月 日

関東地方整備局
甲府河川国道事務所長 殿

〇〇建設(株)
代表者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

平成27年3月6日付けで公示のありました、「河川災害応急復旧業務に関する協定(一般土木)」に参加を希望するので、申請します。
なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないことを誓約します。

※ 問い合わせ先
担 当 者 : 〇〇 〇
部 所 : 〇〇〇本店〇〇部〇〇課
電 話 番 号 : (代) 〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 [(内) 〇〇〇〇]
F A X 番 号 : 〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
E - M A I L : 〇〇〇〇〇〇.jp

※本紙に社印押印なき場合は、欠格となりますのでご注意願います。

協定締結希望区間

協定区間

協定区間	希望区間に○をつけて 下さい
富士川上流出張所区間 (本店を有する自治体名等：北杜市、韮崎市、甲斐市、南アルプス市、 甲斐市、中央市、甲府市、昭和町、富士川町、市川三郷町)	
富士川中流出張所区間 (本店を有する自治体名等：南アルプス市、富士川町、市川三郷町、 身延町、南部町、早川町)	
富士川下流出張所区間 (本店を有する自治体名等：静岡市清水区、富士市、富士宮市)	
笛吹川出張所区間 (本店を有する自治体名等：山梨市、甲州市、甲府市、中央市、笛吹 市、南アルプス市、市川三郷町、昭和町、富士川町)	

※希望区間に本店を有しない場合は欠格又は無効となりますのでご注意願います。

申請者の条件確認

・関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成27・28年度一般競争（指名競争）入札参加資格業者 一般土木工事（C等級以上）を証明する書面の添付。

尚、申請中の場合は平成27年1月30日までに「一般土木工事（C等級以上）」に係る申請を行い受理されていることを証明する書面の添付

（健康保険・厚生年金保険）

従業員5人未満の個人事業所であるため。

従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。

その他の理由

（「その他の理由」を選択した場合）

平成○年○月○日、関係機関（○○年金事務所○○課）に問い合わせを行い判断しました。

（雇用保険）

役員のみ法人であるため。

使用する労働者の全てが65歳に達した日以後において新たに雇用した者であるため。

その他の理由

（「その他の理由」を選択した場合）

平成○年○月○日、関係機関（ハローワーク○○ ○○課）に問い合わせを行い判断しました。

同種の工事の施工実績【〇/〇】

会社名：〇〇〇〇建設(株)

同種工事の条件		公示4. (5)によるものとする。
工 事 名 称 等	工 事 名 称	〇〇〇〇〇〇〇〇護岸工事 (CORINS登録番号)
	発 注 機 関 名	国土交通省〇〇地方整備局〇〇事務所
	施 工 場 所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 ~ 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契 約 金 額	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
	工 期	平成〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇年〇〇月〇〇日
	受 注 形 態 等	単体/〇〇・〇〇JV (出資比率〇〇%)
工 事 概 要	構 造 物 形 式 規 模 ・ 寸 法 等	(ア) 法覆護岸工：〇〇m ³ (イ) 根固めブロック工：〇〇個
	架 設 方 法	・ 主要機械 〇〇〇〇クレーン (〇〇〇 t)
	設 計 条 件	・ 施工方法その他技術的な特記事項等記載する。 ・ 安全対策、環境対策等について記載する。

注) 同種工事及びより高い同種性等の施工実績については、記載する工事のCORINS (登録されていない場合は契約書 (工事名、契約金額、工期、発注者、受注者の確認ができる部分)) の写しを提出すること。

ただし、CORINS等での記載内容で同種工事及びより高い同種性等の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

注) 同種工事の施工実績が大臣官房官庁営繕部 (旧建設省を含む。) 又は地方整備局 (旧建設省地方建設局を含む。) の発注した工事 (港湾空港関係を除く。) である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。ただし、当該工事に係る工事成績評定通知書が、資料の提出期限の前日時点において未通知の場合は、工事成績評定通知書の写しの添付は不要である。

注) 記載欄の明示は記入例である。

「優良工事等表彰」の有無

会社名：〇〇〇〇建設（株）

○優良工事等表彰

優良工事表彰の有無 (どちらか一方を記入する。)		優良工事表彰あり 優良工事表彰なし
工 事 名 称 等	工 事 名 称	〇〇〇工事
	優良工事表彰	〇〇〇事務所長（平成〇年〇月〇日）
	発 注 機 関 名	国土交通省関東地方整備局〇〇事務所
	受 注 形 態 等	単体／〇〇・〇〇JV（出資比率〇〇%）

注) 優良工事表彰された工事であることを証明する表彰状等の写しを必ず添付すること。

○安全管理優良受注者表彰

安全管理優良受注者表彰の有無 (どちらか一方を記入する。)		安全管理優良受注者表彰あり 安全管理優良受注者表彰なし
表 彰 内 容 等	工 種	一般土木工事
	受 賞 年 月 日	平成〇年〇月〇日

注) 安全管理優良受注者表彰であることを証明する表彰状等の写しを必ず添付すること。

災害協定の有無

会社名：〇〇〇〇建設（株）

①災害協定の有無	あ り、 な し （どちらか一方を記入すること。）
②山梨県内、又は静岡県内の本店、支店又は営業所の所在地	店 名：本店、〇〇支店、〇〇営業所 所在地：〇〇県〇〇市〇〇
③協定の相手方及び協定名	協定名：〇〇〇〇災害協定 ※現在、有効な協定書を添付する。 相手方：〇〇〇事務所 協定書写し：別添に添付する。ただし、資料の提出期限日における当該協定の有効性を明確に証明できなければ実績として認めないので、協定書の写しの外に、年度更新における通知文及び依頼文等の写しも併せて添付すること。 複数機関との協定は行を挿入し作成すること。 （注：個別工事の依頼文のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるのか明確に判断できない（実績として認めない）ことから、協定書の写しを必ず添付すること。）

災害協定に基づく活動実績の有無

会社名：〇〇〇〇建設（株）

①災害協定に基づく活動実績の有無	あり、なし（どちらか一方を記入すること。） ※災害協定に基づく災害工事等の契約がある場合に「あり」と記載する。 なお、災害工事等の契約日は平成23年4月1日以降とする。
②災害協定及び活動内容	協定名：〇〇〇〇災害協定 相手方：〇〇〇事務所、〇〇県 活動内容：〇〇工 ※工事内容を簡潔に記載。 協定書写し：活動を行った際の協定書の写しを別添に添付する。 契約書等の写し：災害協定に基づく活動実績を証明する契約書等の写しを別添に添付する。 ※平成23年4月1日以降に災害工事等を契約したものに限り。 (注：個別工事の依頼文のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるのか明確に判断できない(実績として認めない)ことから、協定書及び契約書等の写しを必ず添付すること。)

注) 記載にあたっての注意事項等を、本様式の(別添)に示すので必ず確認すること。

災害協定に基づく活動実績に関する注意事項等

1. 災害協定に基づく災害活動実績とは、災害発生の恐れがある場合や災害発生直後に、災害協定を締結している国の機関、地方公共団体、特殊法人等より、緊急的に出動指示や対応指示を受け実施した「所管施設の緊急復旧工事又は資機材の移送支援等」をいう。（これを証明する資料として、災害活動実績時の災害協定の写し及び当該災害協定に基づき実施されたことが確認できる契約書等の写しを必ず添付すること。）
2. 関東地方整備局（本局）又は直轄事務所との災害協定に基づく、災害活動（資機材の移送支援等）がある場合、移送支援等は広範囲にわたることもあるため、活動実施した企業の本店所在地が本工事の施工都県内である場合は災害活動実績として認める。
3. 河川・道路維持工事等で契約し、その工事の履行範囲内での災害対応（緊急パトロールも含む）は、災害活動実績として認めない。
4. 経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員について災害協定に基づく活動実績がある場合に限り評価する。
5. なお、災害協定に基づく活動実績として申請できる実績件数は1件とする。

「難工事指定工事」の施工実績（企業）

会社名：〇〇〇〇建設（株）

難工事指定工事の 施工実績の有無		あ り、 な し（どちらか一方を記入すること）
工 事 名 称 等	工 事 名 称	〇〇〇工事
	工 事 成 績 評 定	〇〇 点
	発 注 機 関 名	国土交通省関東地方整備局〇〇事務所
	工 期	平成〇年〇〇月〇〇日 ～ 平成〇年〇〇月〇〇日
	受 注 形 態 等	単体／〇〇・〇〇JV（出資比率〇〇%）

注) 公告文（「難工事指定」の試行対象工事である部分）の写しを提出すること。

当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

注) 経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員に「難工事指定工事」の実績がある場合には、それぞれの実績を記載する。

「難工事功労表彰」の有無（企業）

会社名：〇〇〇〇建設（株）

難工事功労表彰の有無 (どちらか一方を記入する。)		難工事功労表彰あり 難工事功労表彰なし
工 事 名 称 等	工 事 名 称	〇〇〇工事
	難工事功労表彰	〇〇〇事務所長（平成〇年〇月〇日）
	発 注 機 関 名	国土交通省関東地方整備局〇〇事務所
	受 注 形 態 等	単体／〇〇・〇〇JV（出資比率〇〇%）

注) 難工事功労表彰された工事であることを証明する表彰状等の写しを必ず添付すること。
 注) 経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員が「難工事功労表彰」を受賞している場合に、それぞれの実績を記載する。

災害時の基礎的事業継続力の認定状況

※認定の写しを添付すること。写しの添付なきものは評価しない。

災害時の人員、機械

技術者の確保

No.	氏名	保有資格名称
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

※保有資格の写しを必ず添付すること。添付が無い人物については評価しない。また同一人物において複数の資格を有している場合は1人として計上すること。行が不足する場合は追加すること。

※貴社社員としての証明として、健康保険証などの貴社と社員名が確認出来るものの写しを添付すること。尚、住所、保険番号など個人情報に関わる部分はマスキングして提出すること。

機械の確保について

○ダンプトラック

名称 規格	自社、協力会社の別	台数

○バックホウ

名称 規格	自社、協力会社の別	台数

○ブルドーザー

名称 規格	自社、協力会社の別	台数

○クレーン

名称 規格	自社、協力会社の別	台数

※自社以外（協力会社など）の保有数は1台について0.5台として評価する。協力会社との協定書等の写しを必ず添付すること。添付がない場合は評価しない。

規格の記載の無い車両など不明瞭な車両は評価しない。行が不足する場合は追加し作成のこと

